

【様式1】職員参集状況報告書（総務班へ提出）

職員参集状況報告書

平成 年 月 日

課・室

職員 名 (①～④)

(療養及び育児休暇等の職員、嘱託及び臨時職員は除く)

参集者 名・・・①

地域連絡員派遣 名・・・②

登庁できない職員 名・・・③

連絡の取れない職員 名・・・④



氏名

※登庁できない場合は、必ず所属長に連絡すること。

※連絡の取れない職員の安否を確認すること。

【様式2】 登庁職員被害概況報告書

登庁職員の被害概況報告書

	概 況 報 告		
災 害 の 名 称		災 害 発 生 日 時	
報 告 の 時 限		発 受 信 時 刻	
発 信 者		受 信 者	

登庁経路	被害地域または場所	被 害 状 況

※ 報告に必要な被害概況とは、登庁する間に自分が目視した市内の状況をそのまま報告してください。

【様式3】被害報告書（市民からの情報）

被害報告書

評価者 担当：

至 急 ・ 各課対応 ・ 問合せ

※収集班

（至急：対策本部及び担当課へ）

受付	月 日 時 分	受信者	
通報者	(氏名)		
住所	町 丁目 番 号 付近に目標となるもの		
電話 連絡先	(自宅)	(携帯)	
(状況)			
※可能であれば電話を切る前に下記のうちから声をかけ、○印してください。 1 情報をいただきありがとうございました。 2 至急対応しますが、市内全域で災害が発生していますので、しばらく時間がかかります。 3 至急、担当職員を現地へ向かわせます。 4 危険を感じたら、避難してください。			

※整理班

担当者		整理番号	
★対応 1 担当課に報告する (建設水道関係) 土木課・水道課・都市計画課・農林水産課 (福祉教育関係) 社会福祉課・介護福祉課・子ども課・教育総務課 消防署 その他 _____ 課 2 対策本部へ報告する (報告者 _____)			

※伝達班

担当者		地図記載済
対応者	課 氏名	内線
対応済 時 分完了		

※対応終了時は時間を記入し、対策本部（本部連絡員）へ提出し報告してください。

【様式 4】地域連絡員状況報告書

地域連絡員状況報告書（第 1 報）

※到着後速やかに F A X で報告してください。

区 名			市本部連絡先（災害対策本部事務局）
報 告 日 時	月	日 午前・後 時 分	FAX ① 2 4 - 0 6 8 9（危機） ② 2 4 - 2 8 9 4（秘書） ③ 2 2 - 6 2 1 3（議会） ④ 2 2 - 2 3 8 0（選管、監査）
地 域 連 絡 員	到着時間	日 午前・後 時 分	※ 区にメールがある場合は、危機管理 室宛てにメール送信してください。 なお、区に PC が無い場合は、上記 FAX①～④のいずれかに送信してく ださい。 ※ TEL 2 3 - 4 8 1 1 内線 1551～1553, 1559
	氏 名		
	到着時間	日 午前・後 時 分	
	氏 名		
区役員の参集	区 長 ・ 副区長 ・ 会 計 その他（ ）		
区対策本部	・ 設置済み 日 午前・後 時 分 ・ 未設置		

公会所建物被害状況	特になし ・ 損壊あり（小規模・中規模・大規模）				
避難所としての開放	可 能 ・ 不 可 能				
通信手段 (使用可能なものに ○印をする)	区（公会所）	電話		FAX	
	地域連絡員	携帯電話	氏 名	携帯番号	
	その他	無線	おかやし 番		
自宅から区（公会所）までの被害状況	特になし ・ 被害あり（下記に○印）				
・ 河川、水路の増水 ・ 道路の陥没 ・ 水道管破裂 ・ 建物倒壊 ・ 道路への溢水 ・ 土砂崩れ ・ 道路への倒木 ・ 火 災 ・ その他（ ）					

被害状況報告書（第2報）

※第2報は、到着後30分を目処にFAXで報告してください。

区名			
報告日時	月 日 午前・後 時 分	報告者名	
被害状況報告（○印をする）			
1	人命救助	不要 ・ 必要（約 人） ・ 確認中	
2	付近の火災	なし ・ 延焼中（約 件） ・ 大火の危険 ・ 確認中	
3	土砂崩れ等	なし ・ 有り ・ 警戒中 ・ 確認中	
4	ライフライン	影響なし ・ 断水 ・ 停電 ・ ガス停止 ・ 電話不通	
5	道路状況	被害なし	
			（場所、区間）
		渋滞	
		片側通行	
		通行不可	
6	建物倒壊	なし ・ あり（約 件） ・ 確認中	
7	区からの要望		
※上記1～7については区に入っている情報を報告してください。 ○状況及び緊急を要する事項（具体的に箇条書き）			
避難者数	約 人		

避難者状況報告書（第3報）

※第3報は、到着後1時間を目処にFAXで報告してください。

[illegible]

【様式5】 罹災証明書関係

(罹災台帳)

罹 災 台 帳

[illegible]

(様式第1号)

罹災証明書交付申請書							
世帯主住所		岡谷市					
世帯主氏名							
罹 災 状 況	罹災の原因	1 風水害		2 震災		3 その他	
	罹災年月日時刻	年 月 日		午前・午後		時 分	
	罹災場所	岡谷市					
	被害状況						
世 帯 員	氏 名	続 柄	年 齢	備 考			
上記のとおり、罹災証明書の交付を申請します。							
岡谷市長 殿							
年 月 日							
氏 名							
連絡先(電話番号)							
印							

(様式第2号)

(整理番号)

罹 災 証 明 書

世帯主住所	
世帯主氏名	
(追加記載事項欄①)	

罹災原因	年 月 日の による
------	------------

被災住家※の 所在地	
住家※の被害の 程度	☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 中規模半壊 ☐ 半壊 ☐ 準半壊 ☐ 準半壊に至らない (一部損壊)
(追加記載事項欄②)	

※住家とは、現実に居住(世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。)のために使用している建物のこと。(被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家)

(追加記載事項欄③)	
------------	--

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

岡谷市長

様式編

【様式6】長野県様式集（抜粋）

（被害概況報告）

様式第1号

	概 況 速 報		
災 害 の 名 称		災 害 発 生 日 時	
報 告 の 時 限		発 受 信 時 刻	
発 信 者	()	受 信 者	()

被害の種別	被 害 状 況	
	被害地域または場所	被 害 状 況
人 的 ・ 住 家 関 係		
農 業 関 係		
林 業 関 係		
公 共 土 木 施 設 関 係		
鉄 道 ・ 通 信 ・ 電 力 ・ 水 道 施 設 関 係		
そ の 他		
応急対策等の活動状況		
消防職員・消防団員の 出 動 状 況 等		

様式編

様式第2号（人的及び住家の被害）

（表2）

岡谷市

人的及び住家の被害状況報告（発生・中間・確定）									
災害の名称					災害発生の日時		月 日 時		
災害発生の場所									
災害報告の期限			月 日 時現在		発信機関及び 発信担当者				
人的被害	死者		人		災害の概況				
	行方不明者		人						
	負傷者	重傷	人						
		軽傷	人						
		小計	人						
	計		人		災害発生の原因				
住家の被害	全壊・全焼 又は流出	棟	棟						
		世帯	世帯						
		人員	人						
	半壊又は半焼	棟	棟		救済措置の状況				
		世帯	世帯						
		人員	人						
	一部破損	棟	棟		災害適用の救見 助込み				
		世帯	世帯						
		人員	人						
	床上浸水	棟	棟		災害対策本部	名称			
		世帯	世帯			設置	月 日 時 分		
		人員	人			廃止	月 日 時 分		
	床下浸水	棟	棟		その他				
		世帯	世帯						
人員		人							
非住家の被害（全・半壊）			棟						

注）1 「人的被害」欄の「負傷者・重傷」とは、一月以上の治療を要する見込みのものとし、「軽傷」とは、一月未満で治療できる見込みのものとする。なお、その区分が不明な場合は『調査中』と記載し、負傷者の合計数を「小計」に記載すること。

2 「住家の被害」欄の「一部破損」とは、住家の破損程度が半壊に達しない程度のものとする。

3 「住家の被害」欄の「床上浸水」とは、住家の床より上に浸水したもの及び全壊、半壊には該当しないが、土砂竹木のたい積により一時的に居住することができないものとする。

4 「住家の被害」欄の「床下浸水」とは、住家が床上浸水に達しない程度のものとする。

5 「住家の被害」欄の「棟」とは、一つの独立した建物をいう。なお、主屋に付着している風呂場、便所等は主屋に含めて1棟とするが、二つ以上の棟が渡り廊下で接続している場合には2棟とすること。

6 「住家の被害」欄の各被害欄中、棟、世帯、人員欄のいずれかに記載がある場合で、記載された欄以外が不明な場合は『調査中』と記載すること。

7 「災害対策本部」欄には、災害対策基本法（昭和36年法律第228号）第23条の規定により設置した災害対策本部について記載すること。

様式第2-1号 (高齢者等避難・避難指示等 避難状況報告)
(表2の1)

災 害 の 名 称				災害発生の日時				月	日	時			
報 告 の 期 限				月	日	時現在	発 信 時 刻				月	日	時
発 信 者													
高齢者等避難・避難指示の状況						避 難 場 所 等 の 状 況							
発令日時 及び高齢者 等避難、指 示の別	地区名	世帯数	人 員	避難場所名	設置地区名	入所世帯数	入所人員						
合計				合計									

様式編

様式第 3 号 (社会福祉施設被害) (職業訓練施設被害)
(表 3-1)

[illegible]

様式編

様式第5号（農業関係被害）
（表5－1）

災害名		発生日時	月	日	時	分	～	日	時	分	発信日時	月	日	時	分
		発信機関									受信機関				
		(発信者)									(発信者)				

区分 項目	作物名	被害率30%未満		被害率30%以上		合計			主な被害地区及び被害農作物の種類等
		面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	被害金額	
生産物被害	水 稲								
	麦・雑穀・豆類								
	果 樹								
	野 菜								
	花 き								
	特 用 作 物								
	桑								
	そ の 他								
	小 計								
	樹体被害	果 樹							
		そ の 他 ()							
	小 計								
	計								

区分 項目	施設名	園芸関係			その他			合計		
		件数	面積 (㎡)	被害金額	件数	面積 (㎡)	被害金額	件数	面積 (㎡)	被害金額
施設被害	建 物									
	温室（ガラス張）									
	プラスチックハウス									
	構 築 物									
	計									

区分 項目	種類名	被害量	被害金額	主な被害地区名	主な被害品目名
生産物被害	家 畜				
	畜 産 物				
	水産物（寒天含む）				
	加工品貯蔵品等				
	蚕 繭				
	計				
被害農業者（家）数		戸	特別被害農業者（家）数	戸	

（注）記入単位は、次のとおりとする。

面積-ha、減収量・被害量-t、千本、千鉢、個、頭、羽、箱、金額-千円

様式編

様式第6号(林業関係被害)
(表6-1)

[illegible]

様式編

様式第7号（土木関係被害）
（表7－1）

区分		前回までの報告分								今回分		年間の合計	
		自 月日	異常気象名	自 月日	異常気象名	自 月日	異常気象名	自 月日	異常気象名	自 月日	異常気象名		
		至 月日		至 月日		至 月日		至 月日		至 月日			
		箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
県工事	河 川												
	砂 防												
	地すべり												
	急 傾 斜												
	道 路												
	橋 梁												
	計												
市町村工事	河 川												
	道 路												
	橋 梁												
	計												
合計	河 川												
	砂 防												
	地すべり												
	急 傾 斜												
	道 路												
	橋 梁												
	計												

様式編

(表7-6)

雪崩災害報告										
事務所名()					第 報(年 月 日 時現在)					
ふりがな 場 所	郡町 大字 市村			ふりがな 区						
発 生 日 時				雪崩危険箇所点検番号						
気 象 状 況	雪崩発生時の天候		晴・曇・雨・雪・みぞれ							
	雪崩発生時の積雪深		cm	観測所名		観測所との距離		観測所との標高差		
	雪崩発生時の気温		℃							
	雪崩発生時の降雪深		cm							
保 全 対 象	人 家 戸			斜面の向き	北・北東・東・南東・南・南西・西・北西					
	公共的建物									
	公共的施設									
斜 高 の 高 さ				概況平面図			縦断図			
植 生 の 状 況										
雪 崩 の 状 況	拡大等の見込み									
	雪 崩 の 種 別		表層・全層							
	高 さ									
	雪 崩 雪 量									
	発生区の傾斜度									
	走 路 の 長 さ									
被 害 の 状 況	死者・負傷者等		有・無	死者 名・行方不明者 名・負傷者 名						
	住 宅 被 害		有・無	全 壊 戸・半 壊 戸・一 部 破 損 戸						
	公 共 的 建 物 被 害		有・無							
	その他の建物被害		有・無							
	そ の 他 の 概 況									
応急対策及び 警戒避難状況	応 急 対 策									
	避 難 状 況									
	地域防災計画掲載									
適用法令等の 施 行 状 況	法 令 等		有 無	法 令 等		有 無				
	急傾斜地崩壊危険地域			急傾斜地崩壊危険実態調査箇所 箇所番号						
	建築基準法による災害危険地域			宅 地 造 成 工 事 規 制 区 域						
	地すべり防止区域(農・林・農)			都市計画法に基づく開発許可制度の適用区域						
	砂 防 指 定 地			旧住宅地造成事業に関する法律の適用区域						
	保 安 林			宅 地 基 準 条 例 の 適 用 区 域						
	災害対策基本法防災計画区域			そ の 他						
備 考										
受 信 者			送 信 者 氏 名				受 信 者 氏 名			

様式編

様式第8号（都市施設被害）
（表8－1）

都市施設被害状況報告（ 中間 ・ 確定 ）										
災害の名称				災害発生日時		月 日 時				
災害発生場所										
報告の时限		月 日 時 現在		発受信時刻		日 時 分				
発信者				() 受信者				()		
種別	区 分	箇所数	被害面積又は延長等		被害金額（千円）	復旧金額（千円）	摘要			
都市施設災害	街 路									
	都 市 公 園									
	都 市 排 水 路									
	排 水 施 設									
		ポンプ場施設								
		処 理 施 設								
	街 路									
		公 園 緑 地								
		水 路								
	防 空 壕 ・ そ の 他									
	堆 積 土 砂									
	合 計									
び建物 害災害 面積及	区 分	住家（戸）	非住家（戸）	計（戸）	区 分	面積（ha）	摘要			
	全 壊				市街地被害面積					
	半 壊				その他被害面積					
	流 失				計					
	床 上 浸 水				全市街地面積					
	床 下 浸 水									
状況	発火	月 日 時 分		鎮火		月 日 時 分				
	風向		風速	最大 m/sec		平気 m/sec	湿度 %			
建物 災害 及び 焼失 面積	区 分	住家（戸）	非住家（戸）	計（戸）	区 分	面積（ha）	摘要			
	全 壊				全 市 街 地					
	半 壊				被 災 面 積					
	計									
備 考	1 土地区画整理事業を施行する必要がある（ある・ない・不明） 2 都市計画との関係（ ）									

様式編

様式第9号（水道施設被害）
（表9－1）

水道施設被害状況報告 （中間確定）				
災害の名称		災害発生日時	月 日 時	
災害発生場所				
報告の时限	月 日 時 現在	発受信時刻	日 時 分	
発信者	()	受信者	()	
水道の名称		給水区域及び 現在給水人口	(戸 人)	
被害給水区域及び 被害給水人口	(戸 人)			
災害の状況		被害金額	千円	
応急措置及び 給水現状				
給水応援		消毒機械及び薬品応援	復旧資材労務応援	技術応援
緊急 応援 の 要 否	給水車 両／日 m ³ 分	乾式注入能力 g／h 機		
	ろ水器 両／日 m ³ 分	湿式 g／h 機		
	自衛隊給水班要請／ 日 m ³ 日間	簡易滅菌機 g／h 機		
	水道から応急給水／ 日 m ³ 日間	液体塩素 kg入 本		
	日間	さらし粉 高度・普通 500 g 本		
	必要なし	必要なし		

様式編

様式10号（廃棄物処理施設被害）
（表10-1）

廃棄物処理施設 （ごみ・し尿・下水道終末処理） 被害状況報告 （中間確定）			
災 害 の 名 称		災 害 発 生 日 時	月 日 時
災 害 発 生 場 所			
報 告 の 時 限	月 日 時 現在	発 受 信 時 刻	日 時 分
発 信 者	()	受 信 者	()
被 害 施 設 名			
被害の区域および処理人			
被 害 の 状 況			
被 害 額	千円	千円	千円
応 急 措 置 の 現 況			
災 害 救 助 の 有 無			
そ の 他 必 要 な 事 項			

様式編

様式第 11 号（感染症関係）
（表 11－1）

伝染病関係報告 中間 確定						
災 害 の 名 称			災 害 発 生 日 時	月 日 時		
災 害 発 生 場 所						
報 告 の 時 限	月 日 時	現在	発 受 信 時 刻	日 時 分		
発 信 者	()		受 信 者	()		

伝 染 病	項目 病名	発 生 患 者 数					備 考
		患 者	擬 似	無症状 病原体 保有者	計	う ち 死 者	
備 考							

様式編

様式第12号（医療施設被害）
（表12-1）

医療施設被害状況報告 （中間確定）											
災 害 の 名 称				災 害 発 生 日 時	月 日 時						
災 害 発 生 場 所											
報 告 の 時 限	日 時 現在			発 受 信 時 刻	日 時 分						
発 信 者	()			受 信 者	()						
区 分	施 設 名	経 営 主 体	所 在 地	被 害 の 程 度						被 害 額	復 旧 に 要 する 経 費
				全 全	壊 焼 棟	流 出 棟	半 半 壊 焼 棟	浸 水 棟	そ の 他 棟		
(病院)										千円	千円
(診療所)											
合 計											

- 注：1 本表は、保健所が管内の各施設の状況を県医療政策課に報告する場合に用いる。
 2 各施設ごとの詳細な被害状況は別葉にして添付すること。
 3 被害施設がへき地出張診療所の場合は、経営主体欄にその旨を記載すること。

様式編

様式第13号（商工関係被害）
（表13-1）

商工関係被害状況報告										〔中間 確定〕	
災 害 の 名 称						災 害 発 生 日 時		月 日 時			
災 害 発 生 場 所											
報 告 の 時 限			月 日 時 現在			発 受 信 時 刻		日 時 分			
発 信 者			()			受 信 者		()			
被害区分				業種区分		鉱工業	商業	サービス業	その他	計	
組合、 団体 以外の 事業所	建物の被害（ア）	全 壊	棟 数 （ 棟 ）								
			損害額（千円）								
		半 壊	棟 数 （ 棟 ）								
			損害額（千円）								
		その の 被 他 害	棟 数 （ 棟 ）								
			損害額（千円）								
	土 地 の 被 害 （ イ ）		損害額（千円）								
	（ア）（イ）以外の有形固定 資 産 の 被 害		損害額（千円）								
	製品・仕掛品・原材料の損害		損害額（千円）								
	事業協同組合・商工組合・協業 組合の被害			件 数 （ 件 ）							
損害額（千円）											
商 工 会 議 所 ・ 商 工 会 の 被 害			件 数 （ 件 ）								
			損害額（千円）								
小 計			損害額（千円）								
除雪、排水等の災害対策に要した経費（千円）											
その他災害の発生により生じた損害額（千円）											
損 害 額 総 計				(千 円)							
被 害 件 数 （ 事 業 （ 務 ） 所 数 ）											

- 注：1 事業協同組合、商工組合、協業組合の被害とは、中小企業団体の組織に関する法律第3条第1項の規定による中小企業団体についての物的被害とする。
- 2 その他災害の発生により生じた損害額とは季節的商品の出荷遅延による価格の減少額等をいう。
- 3 住宅と営業に供している建物とが同一建物である場合は、営業用建物部分についての被害を記入するものとする。ただし、被害態様が住宅部分と営業用建物部分とに区分することが困難な場合は、かっこ外書きにする。
- 4 業種区分中の「その他」には指定公共機関及び指定地方公共機関に係る被害を除くものとする。
- 5 大企業に関する被害については、内訳（大企業分としてまとめ）を別紙に記載する。

様式編

様式第14号（観光施設被害）
（表14-1）

観光施設被害状況報告										〔中間 確定〕	
災 害 の 名 称					災害発生日時						
災 害 発 生 場 所											
報 告 の 時 限		月 日 時 現在			発受信時刻						
発 信 者		()			受信者						
1 土木施設（遊歩道・つり橋等）											
区 分	県 工 事		市 町 村 工 事		そ の 他		計				
	か 所	被害額	か 所	被害額	か 所	被害額	か 所	被害額			
道 路		千円		千円		千円		千円			
橋 梁											
計											
1 土木施設（遊歩道・つり橋等）											
区 分		県有施設		市町村施設		国民宿舎・旅館等		その他施設		計	
		件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額
建 物 そ の 他	全壊										
	半壊										
	その他										
	計										

様式編

様式第 15 号 (教育関係施設被害)
(表 15-2)

教育関係施設被害状況報告				(中間 確定)	
災害の名称		災害発生日時	月	日	時
		報告の時限	月	日	時現在

(単位 m²・千円)

施設の種類別	被害施設数	被害状況									
		建築物						工作物 被害金額	土地 被害金額	設備 被害金額	被害額 合計
		新築				要補修	計				
		全壊		半壊		大破以下金額	被害金額				
		面積	金額	面積	金額						
幼稚園											
小学校											
中学校											
高等学校											
盲学校											
ろう学校											
養護学校											
大学・高専											
共同利用施設											
教員住宅											
社会教育施設											
文化財											
合計											

様式編

様式第 17 号（市町村有財産被害）
（表 17）

この報告内容には、他の報告系統によるものはすべて含まれない。

建物被害	施設の別	発生数（計）	全壊（流失）	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	被害額	備考
		棟	棟	棟	棟	棟	棟	千円	
	小計								
施設公共土木被害	種別	発生数	被害状況					被害額	備考
	河川	か所						千円	
	道路								
	橋梁								
	小計								
	その他	種別	発生数	被害状況					被害額
		か所						千円	
小計									

本表は、市町村から地方事務所に、及び地方事務所から県危機管理部消防課に報告する場合に用いる。

様式編

様式第19号 第1号様式 (火災)					
					第 報
報 告 日 時			年 月 日 時 分		
都 道 府 県					
市 町 村					
報 告 者 名					
火 災 種 別	1. 建物 2. 林野 3. 車両 4. 船舶 5. 航空機 6. その他				
出 火 場 所					
出 火 日 時 (覚知日時)	月 日 時 分 月 日 時 分		(鎮圧日時) 鎮 火 日 時		月 日 時 分 月 日 時 分
火 元 の 業 態 ・ 用 途			事 業 所 名 (代 表 者 氏 名)		
出 火 箇 所			出 火 原 因		
死 傷 者	死傷者(性別・年齢)		人	死者の生じた理由	
	負傷者	重傷	人		
		中等症	人		
		軽傷	人		
建 物 の 概 要	構造 階層		建築面積 延床面積		
焼 損 程 度	焼損棟数	全 焼 棟 半 焼 棟 部 分 棟 ぼ や 棟	計 棟	焼損面積	建物焼損床面積 m ² 建物焼損表面積 m ² 林野焼損面積 a
罹 災 世 帯 数			気 象 状 況		
消 防 活 動 状 況	消防本部(署)		台	人	
	消防団		台	人	
	その他			人	
救急・救助活動状況					
災 害 対 策 本 部 の 設 置 状 況					
そ の 他 参 考 事 項					

様式編

様式第19号の2
第2号様式（特定の事故）

- 事故名 1. 石油コンビナート等特別防災区域内の事故
2. 危険物に係る事故
3. その他特定の事故

第 報

報告日時	
都道府県	
市町村	
報告者名	

事故種別	1. 火災 2. 爆発 3. 漏えい 4. その他（						
発生場所							
事業所名		特別防災区域	〔レイアウト第一種、第一種、				
発生日時		発見日時	月	日 時 分			
（覚知日時）	月 日 時 分	鎮火（処理完了）日時	月 日 時 分				
消防覚知方法	（月 日 時 分）	気象状況					
物質の区分	1. 危険物 2. 指定可燃物 3. 高圧ガス 4. 可燃性ガス 5. 毒劇物 6. R I 等 7. その他（ ）物質名						
施設の区分	1. 危険物施設 2. 高圧混在施設 3. 高圧ガス施設 4. その他（ ）						
施設の概要		危険物施設の区分					
事故の概要							
死傷者名	死者（性別・年齢） 計 人		負傷者数 { 重症 人) 中等症 人) 軽症 人)				
消防防災活動状況 及び 救急・救助活動状況	警戒区域の設定 月 日 時 分 使用停止命令 月 日 時 分		出場機関	出場人員	出場資機材		
			事業所	自衛防災組織	人		
				共同防災組織	人		
				その他	人		
					消防本部（署）	台	
					消防団	台	
					海上保安庁	人	
					自衛隊	人	
		その他	人				
災害対策本部の設置状況							
その他参考事項							

様式編

様式第21号（被害状況総合）
（表21-1）

被害状況総括（中間 確定 月 日 時現在）

災害の名称：	
発生日時：	
発生地域：	
被害総括	
人的被害	死者，行方不明，計＝ 人
	重傷者，軽傷者，計＝ 人
被害総額	うち国直轄・公共機能分 千円（ 千円） (10億) (百万) (※印の計)

災害対策本部 の設置状況
災害救助法の 適用市町村
自衛隊出動 状況
(概要)

被害者の別		発生数	被害額（千円）
住家等の被害	棟数	計（棟）	
		全壊（棟）	
		半壊（棟）	
		一部破損（棟）	
		床上浸水（棟）	
		床下浸水（棟）	
	非住家の全・半壊（棟）		
	世帯及び人員	計	世帯 人
		全壊	世帯 人
		半壊	世帯 人
		一部破損	世帯 人
		床上浸水	世帯 人
		床下浸水	世帯 人
農業関係被害	計		
	農作物	水陸稲（ha）	
		（ha）	
	施設（件）▽		
	畜産物等（ ）		
	農地（ha）		
林業関係被害	農業用施設（カ所）		
	計（カ所）		
	治山（カ所）		
	林道（カ所）		
	その他の他		
公共土木施設関係被害	※国直轄分（治・林・他）		※
	計（カ所）		
	河川（カ所）		
	砂防（カ所）		
	道路（カ所）		
	橋りょう（カ所）		
その他の被害	※国直轄分（河・道・橋）		※
	右欄の計（千円）		
うち建物（▽印の計）			0

被害者の別		発生数	被害金額（千円）
都市施設被害	計（カ所）		
水道施設被害	計（施設）		
	被害給水人口（人）		
清掃施設被害	計（施設）		
医療施設被害	計（施設）		
	うち建物被害（棟）	▽	
商工関係被害	計（件）		
	うち 鉱工業（棟）	▽	
	建物 商業（棟）	▽	
	被害 その他（棟）	▽	
	うち製品・原材料等		
	うち間接被害		
観光施設被害	計（カ所）		
	うち建物被害（棟）	▽	
教育関係被害	計（ ）		
	うち建物被害（棟）	▽	
県有財産被害	計（ ）		
	うち建物被害（棟）	▽	
市町村有財産被害	計（ ）		
	うち建物被害（棟）	▽	
	うち土木小災害（箇所）		
社会福祉施設被害	計（施設）		
	うち建物被害（棟）	▽	
国保診療施設被害	計（施設）		
	うち建物被害（棟）	▽	
公益事業関係被害	計		※
	鉄道	不通カ所	
		被害件数	
	通信	不通回線	
	電力	被害カ所	
		（停電地区）	
	ガス	被害カ所	
	その他の		